Ⅳ　資金に係る換算差額	—
Ⅴ　資金増加額	△　339,385,809
Ⅵ　資金期首残高	2,198,517,314
Ⅶ　資金期末残高	1,859,131,505

注１）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,859,131,505円
資金期末残高	1,859,131,505円

注２）　重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ409,762,078円です。

利益の処分に関する書類

（平成22年６月30日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		90,127,986
当期総利益	90,127,986	
Ⅱ　積立金振替額		353,489,365
目的積立金	353,489,365	
Ⅲ　利益処分額		443,617,351
積立金	443,617,351	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	6,930,094,322	
一般管理費	338,691,554	
財務費用	1,753,802	
雑損	1,867,350	
臨時損失	1,436,710	7,273,843,738
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△　2,062,808,524	
入学金収益	△　347,423,400	
講習料収益	△　30,390,000	
検定料収益	△　93,786,800	
受託研究等収益	△　178,918,970	
受託事業等収益	△　31,194,975	
寄附金収益	△　68,444,410	
資産見返運営費交付金等戻入	△　60,490,314	
資産見返寄附金戻入	△　14,419,140	
財務収益	△　3,392,176	
雑益	△　65,490,820	
臨時利益	△　552,422	△　2,957,311,951
業務費用合計		4,316,531,787
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	646,677,004	
損益外固定資産除却相当額	57,529,054	704,206,058
Ⅲ　損益外減損損失相当額		—
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		△　5,470,836
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△　38,617,051
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,664,000	
政府出資の機会費用	344,555,865	354,219,865
Ⅶ　（控除）国庫納付額		—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト		5,330,869,823

注）国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は22,307,962円です。

Ⅰ　重要な会計方針

国立大学法人会計基準の改訂

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書　国立大学法人会計基準等検討会議　平成21年７月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省通知（平成22年３月30日付：21文科高第751号）に従い、特別教育研究経費により措置された事業等のうち教育改革、研究推進、共同利用・共同研究拠点及び連携融合事業の各プログラム並びに特別支援事業のうち留学生受入促進等経費及び再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）並びに特殊要因経費のうち政策課題対応経費は業務達成基準を、特別教育研究経費のうち基盤的設備等整備及び特別支援事業のうち再チャレンジ支援経費（再チャレンジのための教育経費）並びに特殊要因経費（政策課題対応経費以外）は費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。